

1 アンケート結果に対する評価（特色）

建学の精神に対する認知度は、全体平均（60.3%）に対して法学部は80.9%と突出して高くなっている。このことは本学が明治法律学校を出自としており、法学という学問を通じたリーガルマインドの育成が、「権利自由」「独立自治」といった建学の精神への理解に寄与している証左と言える。また、ディプロマ・ポリシーに掲げた到達目標の中で、学生自身が身に付いたと肯定的に回答した割合が87.3%と最も高かったのは「法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）」であるが、この点はリーガルマインドの基礎を成す重要な能力であることに鑑みると、前向きに評価することができる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

ディプロマ・ポリシーの到達目標に掲げる「法的素養（論理的思考力、判断力および表現力）」は、実践的な形で活用できることによって初めて社会で役立てる能力でもある。到達目標の五つ目「上記4つの知識や能力を統合して自由自在に使いこなすことのできる能力」が身に付いたと自己評価した学生は76.6%に留まる。今後、学生が身に付けた知識・能力を実践的に試行活用できるような機会やフィールドの提供について検討する余地があると考えられる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに対する理解度は、2023年度アンケートに比べて若干の改善が見られた一方、大学全体の平均に比べるとやや低く、法学部の体系的な教育課程への理解を一層深めていく必要がある。特に、2026年度からは外国語カリキュラムの改定を予定しており、どういった目的、主旨でカリキュラムの改定を行うのか、学生に対して正確にメッセージを伝えていく必要がある。また、少人数によるゼミナールや演習形式の授業が役に立ったかを問う設問では、肯定的な意見の割合が全体平均を下回っている。これを学年別に見ると、3・4年生の肯定的な意見の割合は大学全体平均を上回っており、現在の専門演習（ゼミナール）の満足度が高いことが窺える一方、1・2年生については全体平均を下回る結果となった。この点については、そもそも1・2年次に少人数教育の機会が少ないことが要因の一つとして挙げられることから、今後は初年次におけるゼミナール教育の充実が求められる。

4 課題を解決するための発展方策

2024年度に法学部将来計画委員会の下に設置した「演習WG（ワーキング・グループ）」において、1・2年次における演習科目（ゼミナール）の設置について検討が進められ、2025年度春学期のカリキュラム運営専門部会ではWGからの提案内容について意見交換を行った。秋学期以降、初年次教育に関するWGと合同の形で、より効果的な演習科目の在り方について具体的な検討を進める予定である。また、学生が実習形式の授業を受講していない割合は2023年度に統いて全学部の中で一番高くなっていることから、法学という学問領域の特性も見極めつつ、今後は体験・経験学習的な要素を取り入れた新たな科目的設置についても検討する余地があると考えられる。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

回答率 98.7%と高く、学生の学びへの関心が継続的に高い。商学部独自の能力項目（例：「理論的思考」「主体性」「コミュニケーション力」）に対して、肯定的評価（「身についた」「ある程度身についた」）が 80%前後と高水準である。少人数ゼミや演習形式の授業、企業の参加協力をお願いした授業について肯定的意見が 7 割を超え、実践的な学びが評価されている。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

演習形式・実習形式の授業を強化し、実践的な能力の向上を図る。ゼミ活動やプレゼンテーション型授業の成果を学部内外で発表する機会を増やし、学生の主体的学びをさらに促進する。キャリア支援・インターンシップ等の実践的プログラムを拡充し、社会で活躍できる人材育成を強化する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

「履修したい科目が抽選や時間割重複で履修できない」「科目の選択肢が少ない」との声があり、履修機会の改善が課題である。学びに対する満足度は 1・2 年次で低い傾向がある。留学・語学教育、キャリア支援等の情報提供について「十分でない」との指摘も見られる。

4 課題を解決するための発展方策

履修抽選制度や時間割編成の見直しを進め、学生の履修希望をより反映できるよう改善する。1・2 年次に履修可能な専門分野の基本科目を拡充することについて議論・計画している。語学・国際教育プログラムの拡充と、情報提供の工夫を推進する。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

受験時に政治経済学部を第一志望にしていた入学者の割合が他の文系学部より明らかに高く（問1）、入学後に、明治大学への進学を勧める学生の割合が9割弱である点（問14）からも、政治経済学部での学びに相応の満足を感じている学生が多いと考えられる。その意味では、これまでの学部独自の取り組みは、一定の成果をあげているといえる。

ただし、3の評価（課題）に記すように、カリキュラムなどに関しては、学生にとってより望ましい方向に改善していく余地が少なからず残されている。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

受験時の志望割合の高さは、入学者選抜の仕組みが適切に機能していることの根拠と捉えている。ただし、学年や学科によるばらつきについては課題であり、より適切な入学者選抜を実施したい。特に、第一志望の割合が高かった地域行政学科が2026年度から募集を停止する。地域行政学科は、地域研究インターンシップのように学科オリジナルの科目があり、学生の満足度や帰属意識も高かったので、新たに設置する政策学科でも、カリキュラムの特徴を打ち出し、地域行政学科の良い点を継承できるようにしたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラムに対する肯定的意見が、他学部に比べると、政治学科・経済学科においてやや低めであり（問4）、現行カリキュラムに対する不満点として、「受けたい授業の時間が重複していて、履修できない」「抽選で落選したため、履修できない」という声がともに5割を超えていた点（問5）や、「学生がプレゼンテーションする授業」を受講していない1・2年生が、文系学部としては法学部に次いで多かった点（問8⑤）などは、今後のカリキュラム改定の際に留意すべき事項である。

4 課題を解決するための発展方策

建学の精神や、大学の理念は、学年進行とともに理解度が浸透しているが、3ポリシーの理解度は学年による差があまり出てこない。この結果を受けてか、昨年に引き続き、所属学科のカリキュラムへの2年生の満足度が低いことが明らかになっている。これは、1年次に学科必修科目を学んだ学生が、専門演習を選択するまでの間、2年次に新たに学べる科目数の少なさ、少人数授業（教養演習）の少なさといった授業科目のバラエティが不足しているためと考えられる。特に、「学生がプレゼンテーションする授業」「ディスカッションやディベートを取り入れている授業」を受講していない1・2年生の多さは、演習形式の授業の少なさの評価でもある。

また、学期4単位（週2コマ）の授業を履修するために、時間割の制約が生じ、結果として「受けたい授業の時間帯が重複していて、履修できない」という声が生じやすい。2026年度から政策学科の設置に合わせて、4単位授業科目の一部科目を見直すが、並行して、科目の配置や開講コマ数の適正化等、2026年度の授業計画で解決できる課題の改善を図りたい。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

カリキュラムの適切さに対する評価（問4）や授業に関する学習時間（問6-A）が、文系学部の中では高く、全学的にも国際日本学部、総合数理学部に次いで3番目に高い。これは他の文系学部に比べ、大規模授業の人数制限が少ないとや、事前学習を要する授業を比較的多くの学生が受講していることと関連していると思われる。

入学時と比較して授業科目により知識や能力が身についたかという問（問7）について、文系学部の中では高い評価が得られている。これらは1週間の合計学習時間（問6）が文系学部の中では最も長く（国際日本学部とほぼ同等）、他の文系学部よりも1時間強も長くなっていることと関係していると思われる。学生の自主的な学びを促進する授業形態や、授業と自主学習のバランスのとれたカリキュラム構成の結果であるといえよう。

今年度受講した授業形態・方法が学習を進める上で役に立ったかという問について（問8）、①講義形式、②ゼミナール形式、⑤プレゼンテーション、⑥教員が課題を返却する、において高い評価を得ており、特にゼミナール形式の授業では文学部全体で6割以上も役に立ったとの回答が得られている。これは全学部を通してトップであり、少人数制の授業における満足度の高さを示していると共に教員の双方向性の授業への取り組みの姿勢の成果を示しているといえよう。

大学で学びたいことが学べているという評価について（問10）、大学入学後成長したかという評価について（問11）、全学的にみてもいずれも国際日本学部に次いで高い評価が得られている。第一志望で入学した学生の比率が低いことと比較すると、入学後の学びの満足度と質の高さを示しているといえよう。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

カリキュラムは学生に高く評価されているといえるが、問5-③「受けたい授業の時間割が重複していて履修できない」②「選択肢の少なさ」に対する不満が比較的多くなっている（問5）。少人数制の授業における満足度の高さおよび双方向性の授業への取り組みをはじめとした文学部の特色を生かしつつ、他学部の優れた事例なども参考にしながら、カリキュラムの改善を不斷に進めてゆくことが求められる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

1. 第一志望の学生の割合（問1）が文系学部の中では低い。
2. 所属学部学科のディプロマポリシーについて（問3）、1年生の周知度が他学部に比較して低い。
3. 授業以外の事柄に関する学習時間（問6-B）が文系学部の中では低い。

4 課題を解決するための発展方策

1. 入学後の学びの満足度の高さをみれば、一概に改善すべき項目とは言い切れないが、明治大学文学部の特色や魅力をより発信してゆく必要がある。また総合型選抜入試での入学者の割合を増やすことも、課題解決に資するだろう。
2. ディプロマポリシーの周知度の低さは、文系学部の中では第一志望の学生が少ないと起因しているのかもしれないが、入学後のガイダンスで説明するなど、ディプロマポリシーの意識化をはかる取り組みをより一層丁寧に行う必要がある。
3. 資格試験を目指す学生が相対的に少ないためだと考えられるが、学生が語学の学習や幅広い読書などに対して積極的に取り組むよう、授業などを通して促してゆく必要がある。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

ポリシーについては CP,DP とともに学内の他学部と比較して平均以上であり、ガイダンスにおける周知が行き届いていることがわかる。1週間の学習時間は、文系学部に比べて 1 段階高い水準となっており、カリキュラムに対しても概ね肯定的意見が多くなっている。また、各学科において身につけさせたい能力について 4 年次にはほとんどの項目で一定以上身に着いたと回答しており、教育プログラムが概ね良好に機能していると読み取れる。また、その他の項目についても、肯定的意見の割合は平均的であった

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

「今年度受講した授業形態・方法は（オンライン授業含む）、あなたが学習を進める上で役に立ちましたか。」の項目において、全体的には肯定的な意見が多かったが、小人数によるゼミナールや演習形式の授業（卒業研究を含む）の項目のみが他学部と比較して低い傾向が見られた。卒業研究を履修している 4 年生では十分に高い水準であることから、低学年時におけるこれらの項目について継続的にカリキュラムの改革を進める必要がある。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

「知人や家族があなたの所属している明治大学の学部・学科への進学を検討していたら、勧めますか。」という項目に対する理工学部の肯定的回答と、生田キャンパスの施設や教育機材、サービスへの満足度が他学部、キャンパスと比較して突出して低いことが問題として挙げられる。

4 課題を解決するための発展方策

キャンパスの満足度に対しては、新校舎建設によって上記項目が改善される可能性があるが、さらなる魅力ある学びの場を創出するべく継続した努力が必要である。一方で、同キャンパスの農学部では知人や家族に勧めるかという項目が高いことから、各学科で原因を追究し、継続的なカリキュラム改革を行うとともに、科目配置や課題等の適切性について検討することが望まれる。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

カリキュラム・ポリシー（CP）について、学生の認知度はほぼ大学全体平均レベルである。また、「所属学部学科の授業科目の体系（カリキュラム）は、学びを進めるにあたって適切か」という問への肯定的意見割合も大学全体平均と同水準であるが、学科間でのバラツキがある。ただし、あなたは、「『大学で学びたい』と思ったことを学べていますか」という設問への4年生の肯定的割合は、いずれの学科も大学平均よりも高いという傾向もある。実際の学習面で見ると、理系3学科の1週間の授業等に関する学習時間は、大学全体と平均と比較して多い傾向がある。

その結果、4年生の「大学に入学して、大学の学びを通じて、自分自身が成長したと思うか」という問に対し、肯定的意見が、学科単位で89.1%～95.2%と比較的高い（大学全体の4年生平均90.4%）。

学科によるばらつきはあるが、農学部における教育プログラムが学生から前向きに評価されていることが読み取れる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

農学部の教育に対する評価は概ね肯定的であるが、一部では学生が満足できていない状況も確認できる。「所属学部学科の授業科目の体系（カリキュラム）は、学びを進めるにあたって適切か」という問への否定的意見が、学部全体で5.8%存在している（ただし全学平均よりも低い）。その上位の理由が「受けたい授業の時間割が重複していて、履修できない」「抽選で落選したため、履修できない」「授業科目の選択肢が少ない」「希望する進路に関連する科目が少ない」等である。特に、「希望する進路に関連する科目が少ない」という回答が、他学部と比較しても高い割合で出現している。否定的意見の内実をしっかりと把握して、今後のカリキュラム改革に反映させることを検討する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

学部単位での評価は「1」の通りであるが、学科単位では、次の課題が見える。

- ・第1志望者の割合が、生命科学科で大学全体平均より低い。
- ・カリキュラムが適切であるとする回答の学科間のバラツキが見られ、最も高い食料環境政策学科と低い農学科の間に約10ポイントの差がある。
- ・1週間の授業等に関する学習時間は、食料環境政策学科は、学部内の理系3学科よりも少ないランクにあり、さらに大学全体平均よりも少ない。
- ・「明治大学に入学してから、留学、インターンシップ、ボランティア等）の経験をしたか」という問に対して、「いずれの経験もない」という学生の割合が、理系3学科では大学全体より高い。

4 課題を解決するための発展方策

学部全体として、第1志望者の割合を増やし、学科間のバラツキの縮小を目指す。そのため、在校生の満足度をさらに高めるようなカリキュラム編成を追求し、受験生への影響を図りたい。全ての学科に関して、学生の学習時間を増やす誘導を行うとともに、「留学、インターンシップ、ボランティア」等の学生の主体的な活動も両立できる方策も検討する。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

経営学部は、総合数理学部、政治経済学部に次いで第1志望率が高く、学部全体で約8割の学生が第1志望または第2志望で入学している。また、経営学部への進学を勧める割合も、全学部において国際日本学部に次いで高い割合にあり、前年度から数値が上昇している。これらを踏まえると、学生たちが持つ入学前の学部イメージと入学後の学生生活が概ね一致しており、学部の特色や教育内容について対外的なコミュニケーションや広報活動が適切に機能し、漸進的ではあるが着実に志望したい学生を集められていると推察される。

こうした特徴をもつ在学生によるアンケート結果から、経営学部の特色として、(1)英語による授業および多様な授業形態、(2)学習時間の長さ、(3)大学の通常講義以外での学習経験、という3点が顕著にみられ、8割以上の学生が「成長したと思う」とする回答につながっていると考えられる。(1)授業形態別での回答として特徴的な点は、通常の授業形態の他に、a) 語学科目以外の外国語で行われる授業、b) 外部講師や実務経験者による講義のある授業、c) ディスカッション等を取り入れた授業、d) 事前学習を前提とした授業、などの授業形態で全体として肯定的回答が多い点があげられる。(2)の学習時間について、学部全体として大学の授業等に対する平均学習時間は、文系学部の中で国際日本学部、文学部に次いで多く、資格試験など授業と関係のない学習時間は全学部の中で最も多い。(3)については、在学中に海外留学・研修あるいはインターンシップなどを経験する学生が他学部と比べて多く、学部の特色であるIBP、ISIBM、フィールドスタディ、グローバル・サービスラーニングといった独自科目の効果を反映していると推察される。

こうした学部と学生の相互理解を示すかたちで、CPとDPの認知度は高く（それぞれ文系学部で3番目、2番目に高い）、またカリキュラムの適切さについても、文系学部で3番目に高い肯定的回答を得ており、「希望する進路に関連する科目が少ない」という設問に対して文系で最も少くなっている、経営学部での学習内容と特色が在学生によく浸透していると考えられよう。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

経営学部は、学科制のもと、ゼミナール教育と各独自トラック（GREAT、CAP、DIGIT）を通じて、高等教育機関の目的である専門教育を提供しつつ、各時代の社会と学生のニーズにあった教育を実践している。今後さらに特色を伸ばすためには、現在の教育内容のさらなる質の向上を通じて、より多くの学生により良い学習および成長機会の提供を目指すことがまず求められよう。各アンケート項目によっては、1年生と2-4年生、あるいは学科間で一定の差がみられる。初年次教育、学科独自の教育内容の反映として捉えることもできるが、学部全体として学生のさらなる成長に向けた取り組みを検討することで、明治大学経営学部を第一志望・第二志望とする意欲の高い学生の入学を期待できるのではないかと考えられる。実際、昨年度比で、「進学を勧める割合」が微増している。加えて、既存の様々な授業形態や教育制度を組み合わせて、明治大学経営学部だからこそ学べる独自性（e.g.知識創造、イノベーション、レジリエンスなど）をさらに強化することで、他学部あるいは他大学との違いを明確化させ、より目的意識をもった学生の入学につながると考えられる。

また、引き続き、受験生に対して「明治大学の経営学部だから学べること」を理解してもらえるように、経営学部の特色（カリキュラム、各トラック、取得可能資格、学習目的に対する履修モデルとそれに関連するフィールドスタディなど他の独自の取り組み）を分かりやすく伝える広報活動も求められる。これにより、教育内容と入学者とのミスマッチが低減され、より教育効果の高い教育につながっていくと思われる。

2024年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

3 アンケート結果に対する評価（課題）

アンケート結果から、経営学部の現在の課題として、大学の理念の共有、履修科目の満足度、および学科間の差という点があげられる。

学部のCPやDPの認知が高い一方で、建学の精神や大学の理念の認知度が文系学部で最も低い割合に留まっている。学部の独自性に加えて明治大学の学生としての意識向上が求められる。

学部の授業科目の体系（カリキュラム）について約8割が肯定的な回答をしているが、約1割は否定的に回答している。否定的な意見を示す理由として、希望する科目が履修できない点が主なものとして確認される。具体的には、抽選科目での落選、時間割の重複、先着順による履修不可である。こうした希望科目的履修ができないことが、別の回答である「授業科目的選択肢が少ない」という理由に影響を与えると推察される。加えて、実習（フィールドワーク等）形式の授業について、平均より低く、特に1年生の回答の肯定的意見が低いことが確認され、1年生向けの授業科目的検討が示唆される。

次に学科間の差が課題としてあげられる。学科制を採用する他学部同様に、経営学部においても、「入学時と比較して知識や能力が身についたか」「学びたいと思ったことを学んでいるか」「自分自身が成長したと思うか」といった設問などで、学科間において回答に一定のばらつきがみられる。これは学科独自の教育の反映、学科の収容人数の違いなどに起因するものと考えられるが、顕著な差がみられる回答もある。経営学部の特色と各学科の独自性とのバランスを踏まえて、経営学部で学ぶことを通じて共通して得られる能力や成長機会をより示す必要性があると考えられる。

4 課題を解決するための発展方策

上述の課題解決に向けた短期的方策として、建学の精神と大学の理念と関連付けて学部CPとDPの周知を図ること、引き続き各年次におけるカリキュラム・キャリアの選択肢・履修モデルの継続的な周知、シラバスを活用した関連科目的提示、学科間での教育に関する情報共有、1年生向けのフィールドスタディ等の実習科目的設置検討などが考えられる。

長期的な方策としては、教養科目と専門科目の履修年次の再検討も含めた1-4年の履修計画に柔軟性をもたせる履修方法やカリキュラムの検討に向けて経営学部の将来構想を検討する組織体を設置し、さらなる改善を検討していくことも考えられる。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- (1) 第一志望入学の割合は学部全体で 45.5% と高い水準で、全学平均と概ね同程度だが、一部学部を下回る。過去 3 年は低下傾向にあったものの、1 年生では 48.2% と上昇した。今後も低下を防ぎ、さらなる向上を図る必要がある。
- (2) 建学の精神・理念の認知度は全学平均より高く、昨年度より改善した。とりわけ 1 年生での認知が 2 年生を上回っており、この水準を維持・向上させる取り組みが求められる。
- (3) DP（ディプロマ・ポリシー）の認知については、1 年生で「知っている」が「知らない」を上回るが、なお一層の浸透策が必要である。CP（カリキュラム・ポリシー）は全学的にも認知が高く、1 年次科目「情コミ学入門」でカリキュラム全体像を説明していること、ならびに 1 年次からの段階的・学際的履修が CP に触れる機会を増やしていることが要因と考えられる。
- (4) カリキュラムの適切性は「適切である」との回答が昨年度から改善した一方、2 年生のみ相対的に低い。原因分析と改善が課題である。適切性の評価は学びの意義や主体的学修の土台となる重要指標であり、継続的な注視が必要である。
- (5) 「時間重複による履修不可」「抽選落選」を理由とする不満が他学部より多い。従前からの指摘に対応してきたが、引き続き改善が必要である。加えて、「進路に関連する科目が少ない」との声も多く、精査と対応が求められる。
- (6) 1 週間の学修時間（A 類型）は全学平均と概ね同水準だが、「6 時間以上」の学生は少ない。適切な学修時間はゼミや分野により異なるため一概の評価は難しいが、動向の継続的把握が必要である。B 類型も全学平均と同程度だが、さらなる増加が望ましい。
- (7) 授業の学修成果（DP）に関する設問では 6~7 割が肯定的である。ただし、A 類型の学修時間水準で十分な成果が得られるかは全学的に検討を要する。「外国語の運用能力・高度なコミュニケーション能力」は 6 割未満と課題が見られ、外国語科目配置の妥当性について再検証が必要である。
- (8) 授業形態の有用性は、講義科目で「どちらかといえば役に立った」が全学より多い一方、「役に立った」は少ない。基幹科目としての講義の有益性が相対的に低い可能性があり、見直し課題である。ゼミナール科目は「役に立った」「どちらかといえば役に立った」が全学平均を大きく上回り、高い評価が確認された。
- (9) 「大学で学びたいことが学べているか」の満足度は全学平均とほぼ同水準ながら、わずかに低めであり留意を要する。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

学部の特徴についてはアンケートの結果から、他学部と比べて改善が必要な点が指摘されている。ただし、全体的に見て大きく低いわけではなく、少しの努力で全学平均に達し、さらにはそれを上回る可能性もあると考える。学際的な課題解決アプローチという学部の特性を効果的に伝える方法を検討し、受験生・入学生に対し「何を・どのように学ぶのか」を具体的・平易に示す情報発信を強化する。現行カリキュラムの見直しも開始しており、学際性にふさわしい内容への改善を進める。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- (1) 第一志望率に関して、学部理念が広報（HP・パンフ等）で十分に魅力的に伝わっていない、またはメッセージが曖昧である可能性がある。「明治だから」ではなく、なぜ本学部で学ぶのか、その学びが就職を超えて社会・人

2024年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

生でどう活きるかを明確に示す必要がある。

- (2) 建学の精神については大学全体で理念理解を深める取組が必要で、とりわけ「権利自由・独立自治」の意義を、現在の社会状況と結び付けて学生に伝えることが重要である。
- (3) DP の認知向上には、履修選択の場面で CP と併せて DP の位置づけを具体的に示す学内情報提供の充実が有効である。DP と各科目の関係性を具体例で説明する。
- (4) (5) カリキュラムは開設以降、定期的に見直してきたが、評価が伸び悩む点から、改定の効果が十分に波及していない可能性がある。学際的課題解決アプローチが十分に体現されていないなら、頻繁な改定よりも安定した基盤を持つカリキュラムの確立が有効である。科目の重複や履修困難の改善は喫緊の課題であり、履修しにくい状況の解消と理念に沿った一貫性の確立できるよう検討していく。
- (6) 学際的な課題解決アプローチを掲げる学部として、学生には幅広い視野を養うことが求められている。そのためには、基礎科目だけでなく関連する分野の科目も学ぶ必要があり、それには十分な学習時間が不可欠である。学生がさまざまな視点を持ち、複雑な問題に取り組めるようになるためには、しっかりと基礎学力とともに、応用力を養うための時間をかけた学習が必要であると考える。
- (7) 外国語科目的配置が学生ニーズや学部目標に適合しているか再検証する。グローバル化の進展を踏まえ、外国語能力の育成方針と配当の妥当性を点検する。
- (8) 講義科目的評価向上には、授業運営・教授法に関する教員間の実践共有が有効である。対面を基本としつつオンラインの利点も活かし、科目別の評価分析に基づく改善サイクルを強化する。
- (9) カリキュラムが不適切だと感じている学生がいる場合、その原因を特定し、それに基づいて改善を進めることが重要である。特に、学生の声を積極的に取り入れることで、より実践的で役に立つカリキュラムを構築していくたい。

4 課題を解決するための発展方策

- (1) 受験生の接点が大きい HP・学部パンフを刷新し、学際的課題解決アプローチを核に要点を絞った構成へ再設計する。オープンキャンパス・出張講義などを通じ学びの具体像を丁寧に伝える。
- (2) 入学時等に建学の精神を再確認できる教育プログラムの導入を、大学全体で検討する。
- (3) 入学時ガイダンスや 3 年次ゼミ選考の機会に、DP と学部理念の周知・再確認を計画的に実施する。
- (4) (5) 学生ニーズに即した機動的なカリキュラム調整を行う。時間割重複の解消（時限再配置）、履修者制限の見直し、少人数科目の適正化、多数希望科目の増設など、柔軟な対応を行う。「マイカリキュラム」の改善により、科目選択時の負担軽減を図る。安定性と柔軟性のバランスを取りつつ、継続的に最適化する。
- (6) 学修時間確保のため、講義科目的毎回課題や、ゼミ・発表型授業の拡充など少人数での深掘りを促す授業設計を推進する。
- (7) 上記 (3) と同様に、入学時および 3 年次のタイミングで DP と理念の情報提供を徹底する。
- (8) 対面を基本にオンラインを効果的に併用する。科目別の評価結果の共有と、定期的なカリキュラム点検・教員間意見交換による FD (Faculty Development) を継続・強化する。
- (9) 見直しを通じて、学生にとって魅力的で一貫性のあるカリキュラムを構築し提供する。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- ・問4「あなたにとって、所属学部学科の授業科目の体系（カリキュラム）は、学びを進めるにあたって適切ですか。」における肯定的意見の割合が、全学79.7%に対して87.2%と、全学部中トップであった。
- ・問6 勉強時間の最頻値が、1、2年生については3～5時間と、他の文系学部に比べて高かった。
- ・問8 「今年度受講した授業形態・方法は（オンライン授業含む）、あなたが学習を進める上で役に立ちましたか。①講義形式の授業」における肯定的意見の割合が、全学83.6%に対して90.1%と、全学部中トップであった。
- ・同「⑤学生がプレゼンテーションする授業」における肯定的意見の割合が、全学68.5%に対して79.4%と、総合数理学部、情報コミュニケーション学部に次いで高かった。
- ・同「⑥教員が課題を添削して返却する授業」における肯定的意見の割合が、全学62.7%に対して74.8%と、全学部中トップであった。
- ・同「⑦外部講師や実務経験者による講義のある授業」における肯定的意見の割合が、全学60.8%に対して72.2%と、全学部中トップであった。
- ・同「⑧外国語で行われる授業（語学科目を除く）」における肯定的意見の割合が、全学49.7%に対して77.5%と、全学部中トップであった。
- ・同「⑩ディスカッションやディベートを取り入れている授業」における肯定的意見の割合が、全学65.4%に対して83.1%と、全学部中トップであった。
- ・問9「あなたは、明治大学に入学してから以下のような経験（海外留学・研修、国内外ボランティア、国内外インターンシップ）をしましたか。」という質問に対して「いずれの経験もない」と回答した者の割合が、全学年45.9%、4年30.6%（全学62.8%、4年47.2%）と、全学部の中で最も低かった。
- ・問10「あなたは、「大学で学びたい」と思ったことを学べていますか。」における肯定的意見の割合が、全学85.5%に対して90.4%と、全学部中トップであった。
- ・問11「あなたは、大学に入学して、大学の学びを通じて、自分自身が成長したと思いますか。」における肯定的意見の割合が、全学84.1%に対して90.0%と、全学部中トップであった。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

- ・本調査の結果からは、比較的多くの学生が、本学部の授業科目の体系（カリキュラム）を適切ととらえた上で、大学が示した10種類の授業形態・方法のうち学習を進める上で役に立ったという回答が5種類で全学部中トップ、1種類で3位以内と、非常に高い評価を得ていることがうかがえる。
- ・また海外留学・研修を筆頭に、比較的多くの学生が国内外のボランティアやインターンシップに参加している。
- ・そしてこれらの結果として、大学で学びたいことが学べている、それを通じて自分自身が成長したと思うという肯定的意見も全学部中トップとなっていることについては、素直に肯定的に評価したい。
- ・今後も、これまでと同様に、学生の意見や要望に耳を傾けつつ、学部の特色をしっかりと追求し、それを理解した学生たちが様々な機会を利用しながら、充実した学習を行なえるように努力を続けていきたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- ・本学部の授業科目の体系（カリキュラム）が適切であると回答している学生が87.2%と高いのは事実である

2024年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

が、適切でないとする学生の声を決して無視することはできない。問5によれば、その不満の原因として挙げられているのは「受けたい授業の時間割が重複していて、履修できない」(51.2%)、「授業科目の選択肢が少ない」「抽選で落選したため、履修できない」(34.1%)、「希望する進路に関連する科目が少ない」(29.3%)であり、特に「授業科目の選択肢が少ない」「希望する進路に関連する科目が少ない」といった声に対しては、将来のカリキュラム改革の議論において、しっかり考慮する必要があると考えられる。

- 問8「今年度受講した授業形態・方法」において、実験や実習を除き、本学部において比較的評価が低かったのは、1・2年生における「②少人数によるゼミナールや演習形式の授業」、および「⑨事前学習を前提として、それに基づき、講義・演習・実習を行う授業」であった。前者については、本学部における演習授業が主に3・4年生に開講されていることがあり、1・2年生は英語の必修科目が多いということもあるので、必ずしも改善すべき課題ととらえる必要はないが、将来のカリキュラム改革の議論において、頭に入れておきたいことではある。後者については、一部のクオーター授業において、講義のオンデマンドビデオを視聴した上で、ディスカッションに臨むといった試みもなされているので、そうした授業の経験を教員の間で共有しながら、よりよい授業を追求していく必要があるだろう。
- 問9において、本学部の4年生は、19.5%が「短期海外留学・研修【3か月未満】」、30.9%が「長期海外留学・研修【3か月以上】」、9.3%が「海外インターンシップ」、8.8%が「海外ボランティア」と回答している。これらは本学内においては飛び抜けて高い数値であるが、冷静に考えれば、「国際」を学部名に冠する本学部において、まだこの程度でしかないというのは、深刻な課題であると見ることもできる。

4 課題を解決するための発展方策

- 本学部では、現在、新たなカリキュラム改革に向けての準備を進めているところであり、その議論においては上記3において指摘した諸点を考慮しつつ、100%の学生が学びたいことを学べ、自らが成長できたと思えるような学習環境の整備に励んでいく。
- 海外留学・研修や海外インターンシップ、海外ボランティアについては、本年度から新たに学部の渡航費助成を利用できる形の短期海外留学プログラムを開講するなど、学生の機会の増加を図っているが、今後もより一層の拡大を図っていく。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

本学部は、ゼミナールなどの少人数教育に力を入れており、他学部に比べて、ゼミナール、フィールドワーク、プレゼンテーション能力などの教育について、学生の満足度が高い。カリキュラムの適切性、学びたいことを学べた、知識が身についたと認識する学生の割合も高く、効果的な教育カリキュラムが提供されていると考える。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

現カリキュラムを基本として、科目の選択肢が少ないなどの意見を反映させ、定期的な見直しを行う。少人数教育の方針を大事にして、より効果的な体制を目指す。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

建学の精神、個を強くするという大学方針などの理解の割合が低い。
一部の学科で、専門英語力に対する理解の度合いが低い。
図書館に対する満足度が低い。

4 課題を解決するための発展方策

1年生を中心に、ガイダンス時やゼミナールを通じて、建学の精神などを伝える機会を増やしていく。
学会出張支援を強化し、国際化を推進することで、専門英語力を習得する動機づけを進める。
図書館などの設備については、駿河台移転が完了すれば解消することと期待している。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- ・ 大学院への進学理由は、博士前期課程後期課程ともに「研究したいテーマがあったから」という回答が他研究科と比較して高く、特に博士前期課程における明治大学大学院への進学を決めた理由として、「学びたい研究分野があるから」、「指導を受けたい教員がいたから」は全研究科の中で最も高く、目的意識をもって進学してきているのが読み解ける。
- ・ 3つのポリシー及び学位論文審査基準に関して、大学側（指導教員やガイダンス等）の説明・情報提供が十分に行われており、院生もこれらについて理解・満足している。
- ・ 教員の熱意、授業・研究指導の満足度の項目において、「大いにそう思う」「そう思う」の肯定的回答の比率が他研究科と比較して高い水準であった。
- ・ 大学院への進学決断時期について、博士後期課程において、博士前期課程入学前という回答が他研究科と比較し最も多いことから、学部段階で博士後期課程までを見据えた大学院進学の意思決定を行っている傾向が見られる。
- ・ 学修成果の修得に関して、博士後期課程において「研究者間のネットワークを作る力」「専門書・専門論文を読み解く力」「専門的な研究技能」が大きく向上したという回答が他研究科と比較した際、最も高かった。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

- ・ カリキュラムや研究指導状況について適切な情報収集・分析を行い、院生のニーズに適切に対応したカリキュラムや指導体制等を研究科内の専門委員会を通じて継続的に検討していく。
- ・ 学部段階で博士後期課程を見据えた大学院進学の意思決定を行っている傾向は、法学部において必修であるゼミの担当教員が大学院進学に大きい影響を与えていることに起因すると思われる。これを踏まえ、学内選考入試の充実化（専門演習担当教員推薦等）を図っている。同制度での志願者は一定数おり、今後も実績を積み重ねていきたい。
- ・ 博士後期課程における「研究者間のネットワークを作る力」は院生の研究力の向上や修了後のキャリアパスにおいて重要であることから、本研究科の重点施策である「研究者養成支援プログラム」を通じ、研究科修了生の講演や研究者のOB・OGとのネットワーク構築について、今後、対面・オンライン様々な機会を充実させていきたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- ・ 法学研究科への進学先を決めるうえで利用した情報源について、「合同進学相談会」「ウェブサイト」を選択した学生が他研究科と比較した際少ない。
- ・ 図書館の蔵書・外部データベースについての満足度について、博士前期課程・博士後期課程共に全体の平均を下回っている。これは、ローライブラリーの利用が制限されていることや、外部提供の法律関係のオンラインデータベース利用環境向上について、院生からの要望が増加しているが、対応できていない現状を反映しているものと思われる。

4 課題を解決するための発展方策

- ・現在、専門職大学院法務研究科の学生が中心に利用できているローライブライアリについて、制限を緩和することを学内諸機関に働きかけることで、満足度向上を図りたい。
- ・必要な予算措置を講じて、オンラインデータベース利用環境を整備し、利用機会を拡充することで、研究活動の向上や効率化に繋げたい。
- ・大学院の各種助成制度や就職支援制度について、ホームページやガイダンスを通じて周知は行っているが、指導教員からも適宜紹介する等、必要とする院生に適切に情報提供ができるよう工夫をしていきたい。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- (1) 「ポリシー」及び「学位論文審査基準」、カリキュラム、授業・研究指導、学習成果に関する項目について
博士前期・博士後期課程ともに、総じて、本学大学院生の平均値を超える肯定的及び良好な数値が見受けられ、教育・研究活動が適切に行われていることがわかる。特に、授業に対する教員の熱意の実感度や、研究指導・論文指導の項目においては他研究科と比較しても評価が高く、教員・学生間の信頼関係が伺え、また、日々の活動に一定の成果があると判断される。
- (2) 進学に関する項目について
進学決意のタイミングについて、学部から博士前期への進学にあたっては比較的早く、博士前期から博士後期への進学については、反対にやや遅く、研究指導を受ける中で意欲が醸成されている特徴が挙げられる。
- (3) 制度・施設・設備について
博士前期課程においては、奨学金制度や助成制度、論文指導講座等への評価が特に高く、また、施設・設備にも満足している傾向がある。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

- 博士後期課程の学生は指導の進捗が様々だが、研究論集の投稿を積極的に促すことで、日々の授業履修や研究指導の成果として、継続的・定期的にアウトプットする機会を創出し、修了までの支援に一層の充実化を図る。また、博士前期課程の学生にも、上記のような博士後期課程の活躍（・活動実績）を展開し、参考にさせることで、自身の研究力・論文執筆力の向上を図るほか、博士後期課程への進学のきっかけとしたい。
- また、博士前期課程の学生募集に際して、既存の説明会等においても現状以上に、奨学金や助成制度、施設・設備の魅力をアピールし、志願者増加を図りたい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- 博士後期課程における制度・施設・設備の評価に改善の余地がある（特に、制度については利用経験のない層が一定数いる）。

4 課題を解決するための発展方策

- 研究科独自に実施するプレ FD や OB・OG 懇談会にあわせて、大学院全体で設置される公募型助成制度やキャリア支援について、ガイダンス等での告知を通じ、利活用を促進する。また、商学研究科院生協議会との意見交換会を実施し、対学生に関する課題やニーズを確認し、適切な支援体制を再検討する。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程での大学院への進学理由（問2・3）において、研究意欲や指導教員を理由に挙げる回答が多く、カリキュラムの適切性や授業理解、論文指導体制への肯定的回答が全研究科の中で高い水準にある（問7）。また、自身の能力の向上についても、授業や研究活動の効果を認める回答が多い（問8）。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

今後も少人数教育を重視し、綿密な教育活動、研究指導を継続することで、学生のニーズに応えるとともに、その変化も詳細に把握する。また、把握したニーズを個々の授業やカリキュラムの見直しに役立て、より魅力的な教育・研究環境の形成に努める。このような現状把握・改善のプロセスを繰り返すことで、学生の研究活動に対する満足度を高めていく。上記で確認した研究指導に対する満足度の高さは、教員が指導学生ひとりひとりに対して向き合うことのできる教育研究環境による部分も大きく、今後もこの強みを活かしていきたい。また、研究科におけるFD活動も積極的に行い、絶えず教員個々人の資質向上に取り組んでいく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

博士後期課程での大学院への進学理由（問2）において大学教員や研究者を志望する回答が多く、多くの入学者が修士課程入学前に志望を決めている（問1）ことがわかるが、カリキュラムの適切性や授業の理解度等（問7①②）が相対的に低く、同時に、自身の能力の向上に授業や研究活動の効果を認めない回答が一定数あることは問題であると考える（問8）。特に、課題を設定する力やプレゼンテーション能力の向上、研究者間のネットワーク作りが不足すると認識されていること（問8①⑥⑦）について、研究者となるために必要な訓練を在学中に十分受けられていないことが推察される。本研究科での博士後期課程での学修指導は指導教員による論文指導に多くを拠っており（問7⑦⑧）、これ自体は前向きに評価されるべきであるが、組織として研究者養成のための体制作りが必要とされていることが明らかとなった。また、研究助成制度・公募の利用度も低く（問14）研究者支援制度が十分に活用されていない実態も明らかとなった。

4 課題を解決するための発展方策

研究者としてのキャリア形成を組織的に支援するため、研究科独自の就職支援体制づくりに取り組んでおり、2025年度より研究支援ツールに関するセミナーの開講や修了生・在学生のネットワーク作りのための施策を開始している。また、従来から行っている就職・経済的助成制度もあわせて、大学院および本研究科の施策を学生に積極的に周知し、利用を促進する。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程への進学決定時期として、6割を超える学生が「卒業後」と回答しており、他の研究科においては、こちらの割合が多くても3割程度であり、非常に突出している。主に社会人を対象としたマネジメントコースの設置が要因と思われる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

社会人を対象としたマネジメントコースの設置とそれに伴うカリキュラムや入試制度の整備によるところが大きいものと思われる。社会人学生が実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げるとともに、高度専門職業人として研究に裏打ちされた問題解決能力を身につけ、これを広く社会に還元できるよう、より一層カリキュラムを充実させていくことが求められる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

博士前期課程への進学決定時期として、「大学3年次」及び「大学4年次」を選択した割合が、それぞれ全研究科において、もっとも低い位置付けとなっており、両者を合わせても3割5分に満たない程度である。

4 課題を解決するための発展方策

学部3年生に対し、「3年早期卒業予定者入学試験」と「飛び入学試験」の制度を、学部4年生に対し、「学内選考方式による入学試験制度」を設けており、入学時のガイダンスや指導教員からのアドバイス等により周知を行っているが、認知度を向上させるため、学部との連携に基づくさらなる周知の徹底を図っていくことが求められる。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

文学研究科の特色として以下の点が考えられます。

1. 大学院進学の理由として、研究したいテーマがあり、学問分野の専門性を高めたいという志に加えて、前期課程においては、公務員試験・教員免許状等の資格取得のためという進学理由が他研究科より突出して高く、大学教員や研究職に就きたいためという進学理由と同列に並んでいます。心理職資格を得るため、また、研究職以外の教育分野に携わるために大学院での学びを活かす学生が多いことが特色の一つです。一方、後期課程においては、研究したいテーマの追究が9割以上の院生の主たる進学理由であり、他研究科と比べてもかなり高くなっています。また研究職に就くという目的意識も大学全体の平均値よりも高くなっています。
2. 大学院進学のための情報源として、前期課程においても、希望指導教員やゼミの教員への相談を活用しており、学生の5割以上という比率は他研究科より突出して高くなっています。大学のウェブサイトと並ぶ主たる情報源となっています。これは、学部の卒業論文執筆と指導を通して、ゼミの教員と緊密な関係が構築されており、進学希望者にとって有益な助言を得られる教育環境だということを示しています。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

1. 前期課程においては、後期課程に進学して研究職を志す学生にとって必須な専門教育を施すと同時に、教員免許状等の資格取得を経て教育分野に携わっていく学生にとって、また心理職に携わっていく学生にとって、有益なプログラムであることを、ウェブ上や説明会を通して情報発信していきたいと考えます。
2. 前期課程から後期課程に進学し、研究職を目指す院生を増やすためには、前期課程の院生に研究者の活動を具体的に見えるようにし、ヴィジョンとインセンティヴを高める必要があると考え、文学研究科では昨年度からHPに教員と院生の研究活動を掲示するようにしています。現在の、今日の文学研究科の研究活動の発信を今後も続けていきます。
3. 文学部の特色である少人数のゼミナール教育を通して、指導教員から助言を得やすい環境ですが、多くの学生が進路を決める3年次よりも前においても、研究科の学びの特色や進学後のキャリアの見通しなど、志のある学生が進学を検討しやすいような情報をウェブ上や説明会を通して発信していきたいと考えます。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

文学研究科が取り組むべき課題として以下の点が考えられます。

1. 学術的専門性を高め、独創性のある学術論文を執筆するための能力の向上については、各項目において肯定的意見が多く、概ね大学院全体の平均値より高いパーセンテージになっています。「研究者間のネットワークをつくる力」の向上に関しては、前期課程において平均値よりも幾分高いパーセンテージになっていますが、後期課程で飛躍的に上昇し、全学の平均値よりも大幅に高くなることから、前期課程においても一層向上させることが出来るのではないかと思われます。
2. 前期課程への進学理由のなかで、企業等への就職に有利だから、という理由が他研究科と比べて非常に低い結果が出ています。
3. 前期課程への進学理由のなかで、明治大学出身であるから、学内選考入試を利用できたから、という理由が全学的な平均値よりも低くなっています。他大学出身者にとって開かれた研究科であることを大事にしながら、学内生にとっては学部と大学院のプログラムの連続性を高めていく必要があると考えます。
4. 明治大学の施設・設備について、教室・演習室の設備等、図書館の蔵書・外部データベース、大学内にあるコ

2024年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

ビー・印刷設備、ラウンジ等の共有スペースへの肯定的意見が平均値よりも3パーセント以上低くなっています。

4 課題を解決するための発展方策

1. 「研究者間のネットワークをつくる力」の前期課程の院生における向上に関しては、縦と横の繋がりの両方を促すことが有益だと考えます。この力を飛躍的に向上させた後期課程の院生から学ぶと共に、他分野の前期課程の院生と交流する機会を増やせるよう、学際的な共通科目を提供することを一例に、多様なネットワーク構築の可能性を示していきます。
2. 前期課程修了者が一般企業に就職する道を選んだ場合でも、研究科での学びの有益性を示せるように努めています。
3. 学部と大学院のプログラムの連続性に関しては、特修外国語を端緒に、専門科目においても学部生による先取り履修など、既に実施されている方策がありますが、学内生にとって大学院のプログラムが学部と連続した進路として選択しやすいように、教育上、制度上の両面において工夫をしていきます。
4. 図書館の蔵書・外部データベースに関しては、人文系研究の院生にとって必要な資料が補強されるように要請していきたいと思います。同様に、学内の印刷設備、ネットワーク環境や共有スペースについても、学生が大学において研究しやすい環境改善を要請していきたいと思います。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

理工学研究科は学内選考入試制度の活用により安定的に学内出身者を受け入れる体制に加え、学外からも学生を受け入れる仕組みを整えており、博士前期課程から後期課程まで一貫した人材育成を実現している。また、社会人経験を経てから博士後期課程に進学する学生も多く、多様な背景を持つ人材を受け入れている。さらに、理系学生の大学院進学が就職にも有利という認識が学生の間に広まりつつあり、進学促進の追い風となっている。加えて、学生の多くが課題設定力や論理的思考力、研究技能の向上を実感しており、授業や研究指導に対する満足度が高いことからも、博士前期・後期課程ともに理工学研究科における教育・研究指導の質の高さが確認できる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

学内選考入試制度の利点は残しつつも、学外出身者や留学生の受け入れ体制を拡充し、多様性と競争力を高めることが重要である。また、教育・研究の質を維持・向上させるためには、設備面の拡充や研究の高度化も不可欠である。さらに、博士課程修了後のキャリア支援を体系化し、「就職に有利」という実感を裏付ける支援制度の整備が、進学意欲の一層の向上につながる。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

理工学研究科の博士前期課程への進学者のうち、大学3年次までに進学を決定した学生の割合は71.4%であり、理系平均の71.6%と同等である。進学理由としては、「明治大学・明治大学大学院の出身であるため、学内選考入試・卒業生入試を利用できた」が52.7%を占め、学内選考入試の利用が主要な進路選択となっている。博士後期課程では、修了後に進学を決定した学生の割合が43.6%と理系平均（31.5%）より高く、社会人経験を経て進学を選ぶ傾向が見られる。「企業等への就職に有利だから」とする進学理由は43.9%と高い水準にある一方、大学教員や研究者等の職に就きたいという学生は限定的である。施設・設備面では、生田キャンパスの無線LAN環境や共有スペースの満足度が他キャンパスに比べて低い。支援制度についても、理工学研究科における奨学金制度や研究職支援制度などに対する肯定的意見の割合は全体平均を下回っており、満足度の向上が求められる状況にある。

4 課題を解決するための発展方策

安定した進学者の確保のためには学部の早い時期から大学院進学に関する情報を提供し、進路意識の早期形成を促す必要がある。また、内部進学に偏らない進学動機を育てるため、産学連携や異分野研究の紹介を通じて研究の多様な価値を提示する。施設面では、生田キャンパスのネットワーク環境の改善や共有スペースのリニューアルを進め、学生の意見を反映した設備整備を行うことが急務である。支援制度については、奨学金や就職支援などの内容の見直しと情報発信を強化し、支援制度の利用促進と満足度向上を図る。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

博士前期課程の院生が、大学院への進学を「大学入学前」に決めている割合は、全研究科の中で最も高く、さらに「大学3年次」までに決めた割合を積み上げても同様である。つまり、早期に大学院進学を決めた学生が農学研究科に多く集まっていると言える。進学理由の最大のものは、「研究したいテーマがあったから」であり、院生の研究意欲の高さがわかる。他方で、他の理系研究科と比較して、「企業等への就職に有利だから」が少ない。

また、本学への進学を決めた理由は、「学びたい研究分野があるから。指導を受けたい教員がいたから」に次いで、「明治大学・明治大学大学院の出身だから。学内選考入試・卒業生入試を利用できたから」が、他研究科と比較しても特に高い（大学院全体の中で最大）。「学内選考入試」が高いモチベーションの学生の受け皿となっている点を確認できる。

「カリキュラム、授業、研究指導」への評価について見ると、「研究指導及び論文指導に満足していますか／満足しましたか」という項目では、大学院平均を超えている。

大学院受験、進学の際の情報源として、「教員」「友人」「家族」「ウェブサイト」などの予想されるもの以外では「各研究科が実施する進学説明会・進学相談会」の割合が比較的高い。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

農学研究科では、比較的早い段階で大学院進学を決断する学生が多い。そして、高いモチベーションの学生が、「学内選考入試」を利用するという経路の存在がアンケートを通じても確認できた。学部段階で研究職に就きたいと考えている学生に対する情報提供をさらに強化する必要があろう。また、研究科独自の進学相談会等も機能しており、今後のさらなる充実も期待される。全体として、入学希望者が入学後の研究活動を具体的にイメージできるような、きめ細やかな広報を引き続き行うことも必要であろう。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

いわゆる3P（アドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシー）や学位論文審査基準を、前期課程院生が「説明を聞いたことや読んだことがある」割合が、大学院平均よりも低い。

大学の施設・設備の評価に関して（生田キャンパス内）、「大学内のラウンジ等の共有スペース」が、他の施設の回答と比較して、肯定的割合が低いという傾向がある（理工学研究科も同様）。

4 課題を解決するための発展方策

前期課程のガイダンスにおいて、3Pや学位論文審査基準を学生に明確に示すとともに、定期的に、個別の学生の修学状況と上述のポリシー・基準とを照らし合わせる機会を設けることなど、研究指導・論文指導について従来以上に丁寧さを追求することを検討する。また、「大学内のラウンジ等の共有スペース」に関する回答結果については、アンケート実施後にオープンした、キャンパス内のセンターフォレストの影響が今後注目される。

2024年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：情報コミュニケーション研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

問6の「AP,CP,DP 並びに学位論文審査基準の方針」に関して、情コニ研における博士前期課程で90%以上、博士後期課程では75%以上であり、大学院全体の割合と比較し、博士後期課程がやや低い値であった。

問7の「カリキュラム、授業、研究指導」について、情コニ研における博士前期課程で95%以上、博士後期課程では、30~50%の回答の箇所、75%程度の箇所とばらつきがあり、問6同様に大学院全体の割合と比較し、博士後期課程が低い値であった。

問8の「授業科目・研究活動を通じ、進学時と比較して変化があったか」について、情コニ研博士前期課程・後期課程いずれも、大学院全体の割合とほぼ同等の結果であった。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

引き続き適切なカリキュラムを提供し高い満足度を得るとともに、能力向上に寄与する取り組み（研究科フォーラム、特別講義、修士論文中間発表会等）を継続する。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

今後、博士後期課程の1年生に対しては、最初のオリエンテーション後に提出させる書類として履修計画のみならず、3年間の研究計画を出してもらうことを検討し、より細やかな指導が行き渡るようにしていきたいと考える。学期末の学際研究等で、博士後期課程の院生における研究の進捗状況を報告する機会を設けることを検討する。

4 課題を解決するための発展方策

学外向けには、研究科フォーラム、修士論文中間発表会、進学相談会の実施により、学部早期に進学を決断できるよう働きかけ、学内向けにはこれらに加え、情報コミュニケーション学部生を対象にした広報資料作成や広報イベントの開催可否を検討したい。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

- 「明治大学大学院への進学理由」に関する設問（問3）において、博士前期では、「教員の教育力・研究力が高いから」と「多様な研究領域があり、幅広い知識や専門を学べるから」との回答が、全研究科の中でもっとも高い。これは、本研究科の最大の特色である、分野横断的で多元的な教育実践の成果であると考えられる。
- 「大学院に入学する前と後で、自身の研究能力に変化があったか」という設問（問8）に関して、ほとんどの項目で高水準にあるうえ、特に博士前期では、「情報を収集する力」「論理的に思考する力」「論文やレポート等を作成する力」が「大きく向上した」との回答が、他研究科と比べて最も高い。これは、所属教員による熱心な研究指導の取り組みの成果であると考えられることから、本研究科の特色であると言えよう。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

- 本研究科の研究の多元性や分野横断性に魅力を感じて入学する学生が多いことから、入学を希望する学生に対してより積極的に情報発信を行っていく。具体的には、入学後にどのような学びが行われているのかが詳しくイメージできるよう、大学院進学説明会や研究科主催イベント等を活用して研究科の特色を積極的に広報していくとともに、Webでの情報発信や出版活動を通じて所属教員の研究活動のPRを強化していく。
- 研究技能の向上に関する学生の満足度をより高めていくために、今後も研究科全体としてFD活動等を行うことで、各教員に対して適切な研究指導を行うよう促し、これにより綿密な研究計画の策定と細やかな研究指導の実践を維持・継続していく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

- 「明治大学大学院への進学理由」の設問（問3）に関し、「明治大学（院）出身だから／学内選考を利用できたから」の回答が例年低い傾向にある。これはやはり本研究科が学部を持たない大学院であるため、内部進学希望者の体系的なリクルート方法が存在せず、本研究科所属教員の所属学部における学生との個別の関係性を通じてしかリクルートできないためであると考えられる。制度上致し方ないとも言えるが、これは本研究科にとっては積年の課題となっている。
- 「施設・設備」に関する設問（問13）において、後期課程で「研究室の設備等」に関する肯定的意見が低い。これに関し、院生共同研究室については、良質な研究環境の構築という観点から改善すべき課題があると認識している。

4 課題を解決するための発展方策

- 根本的な問題の解決は制度的に難しいため、個別に教養デザイン研究科の存在や魅力を周知していくことが重要だと考えられる。これまでにも述べてきたように、HP上や各種説明会での情報発信の強化、和泉キャンパス唯一の研究科であることの強みを活かした和泉キャンパスで開催される研究科主催イベントにおける学部生向けPR、研究科所属教員による共同研究の成果の出版等である。
- 院生に良質な研究環境を提供することは、学生の満足度を向上させることにおいても、また、本研究科の魅力をアピールする材料としても重要である。この立場から、院生共同研究室の研究環境については可能なものから速やかに改善を図っている。

2024年度大学における学びに関するアンケート 評価シート

対象部署：先端数理科学研究科

1 アンケート結果に対する評価（特色）

先端数理科学研究科のカリキュラム、授業、研究指導について、前年度から肯定的な意見の割合が増加しており、適切に行われていることがわかる。大学院に進学したい理由として、専門性を高めたいことや企業等への就職に有利という理由が多く挙げられている。これより、学生の多様な要望や進路に対応できていることが見てとれる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

学科・専攻ごとに行っている進学ガイダンスにおいて、様々な将来像、進路があることを具体例とともに紹介する。また、修了生や現役学生による講演を継続・拡充し、具体的な情報提供を行っていく。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

大学院助成制度としての公募プログラムや研究支援制度を利用していないので分からぬ割合が4割に近い。施設・設備に関する項目で、図書館の蔵書・外部データベースに対する肯定的回答が平均より低い。

4 課題を解決するための発展方策

ガイダンスにおいて大学院の支援制度について周知していく。さまざまな助成制度の利用を促すとともに、利用していることを意識させていく。図書館の蔵書・外部データベースをさらに充実させるとともに、聞き取り調査等を通じて学生の要望に応えていく。

1 アンケート結果に対する評価（特色）

大学院進学の理由として、博士前期課程では「研究したいテーマがあったから」と答えた院生が75.9%であり、他の研究科と比べて高い数値を示している。また、大学院の中でも明治大学大学院への進学を決めた理由として、博士前期課程・後期課程ともに「学びたい研究分野があるから、指導を受けたい教員がいたから」と答えた院生が、それぞれ82.8%、91.7%と、全研究科内で最も高い数値を示している。

全学と比較して、「建学の精神」、「ポリシー」についての認知度が高い。

カリキュラム、授業、研究指導について、博士前期課程では、「使用した教科書・教材」を除く7項目で、博士後期課程では、すべての項目において、肯定的な回答が課程全体の平均を上回っている。

学修成果については、博士前期課程では「専門的な研究技能」を除く7つのすべての項目で、肯定的な回答が課程全体の平均程度または平均を上回っており、博士後期課程ではすべての項目で、課程全体の平均を上回っている。

施設や設備の満足度、及び大学院の支援制度の満足度は全体を上回っており、本研究科の大学院生が施設・助成制度を適切に活用できていることがうかがえる。

2 特色をさらに伸長させるための発展方策

大学院進学の理由については、本研究科の特色である高い専門性と学際性に基づいた教育・研究活動をより発展的に展開していきたい。

「ポリシー」「建学の精神」「施設」「支援制度」については、新入生に対するガイダンスやOh-Meiji等による周知を徹底していることが影響していると推測されるため、これを継続したい。

カリキュラム、授業、研究指導、学習成果については、FD活動等を通じて、各教員による適切な教育・研究指導を促す組織的な取組みを継続したい。

3 アンケート結果に対する評価（課題）

カリキュラム、授業、研究指導について、博士前期課程では、「使用した教科書・教材」に関する評価が、平均を下回っている。

4 課題を解決するための発展方策

「使用した教科書・教材」については、今後は、院生の学習ニーズを踏まえた教材選定を強化とともに、研究指導と講義科目との連携を図り、教材活用を進めることにより、教育効果を高めたい。